



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカチホ
 コード番号 8225 URL <https://kk-takachiho.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,906	63.9	129	—	129	—	155	—
2022年3月期第1四半期	1,163	77.2	△114	—	△115	—	△38	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 157百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △39百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	244.54	—
2022年3月期第1四半期	△60.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	4,255	1,067	25.1	1,678.42
2022年3月期	3,648	910	24.9	1,430.80

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,067百万円 2022年3月期 910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	22.0	60	—	55	—	38	—	59.73

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	727,500株	2022年3月期	727,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	91,370株	2022年3月期	91,350株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	636,132株	2022年3月期1Q	636,190株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることに加え、円安の進行、資源価格の上昇、米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小による世界的な景気減速懸念など、先行きが不透明な状況であります。

国内においては新型コロナウイルス感染症の新規感染者の減少にあわせ、行動制限が段階的に緩和されたことにより、個人消費に回復の兆しがみられました。しかしながら円安や資源価格の上昇による原材料価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念により、先行きへの不安は依然残ったままであります。

このような経済情勢のなかで当社グループといたしましては、市場や顧客ニーズの変化を的確に把握し、機会を捉えた商品供給による販売強化と業務の効率化による収益力強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,906百万円（前年同四半期比63.9%増）、営業利益は129百万円（前年同四半期は114百万円の営業損失）、経常利益は129百万円（前年同四半期は115百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円（前年同四半期は38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、引き続き新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響を受けてはおりますが、全国的に行動制限が段階的に緩和され国内観光客が増加したことに伴い、個人消費も回復傾向となったことにより受注も増加し、売上高は1,254百万円（前年同四半期比85.1%増）となり、営業利益は86百万円（前年同四半期は57百万円の営業損失）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、引き続き新型コロナウイルス感染症による活動自粛はあるものの、行動制限の段階的な緩和と自治体が推進する県民割などの利用が進み、また長野市においては1年延期となった善光寺御開帳が開催されたこともあり、売上高は290百万円（前年同四半期比240.4%増）となり、営業利益は51百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の段階的な緩和による観光客の増加と善光寺御開帳関連商品の受注が増加し、また生産態勢の効率化も進んだことにより、売上高は29百万円（前年同四半期比128.9%増）となり、営業利益は0百万円（前年同四半期は19百万円の営業損失）となりました。

④温浴施設事業

温浴施設事業は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の段階的な緩和と全国的なサウナブームの継続も相まって利用者数は増加し、売上高は64百万円（前年同四半期比34.5%増）となり、営業利益は7百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。このうち前年下期から自社運営していた一部区画を賃貸に変更したことにより、賃料収入は31百万円（前年同四半期比9.9%増）となり、営業利益は11百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、コロナ禍を背景としたアウトドアブームは継続しているものの、増加したライトアウトドアユーザーの需要に一巡の兆しが見え始めたほか、競合店の進出や一部販売商品の供給遅れ等の影響により、売上高は157百万円（前年同四半期比19.2%減）となり、営業利益は18百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、ギフト店、飲食店、保険代理店の運営が含まれます。飲食店においては新型コロナウイルス感染症による行動制限の段階的な緩和と、長野市における善光寺御開帳の開催により来店客数が増加しましたが不採算店舗の退店、昨年の和洋菓子直売店の事業譲渡の影響により、売上高は79百万円（前年同四半期比31.4%減）となりましたが、営業利益は14百万円（前年同四半期比160.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円(35.7%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が202百万円、受取手形及び売掛金が265百万円、商品及び製品が113百万円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円(1.5%)増加いたしました。これは主に繰延税金資産等により投資その他の資産のその他が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円(16.6%)増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円(14.6%)減少いたしました。これは主に短期借入金が416百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ670百万円(54.7%)増加いたしました。これは主に長期借入金が672百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円(16.4%)増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円(17.3%)増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益155百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.1%(前連結会計年度末は24.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日開示の2022年3月期決算発表時と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,592	946,800
受取手形及び売掛金	414,472	680,460
商品及び製品	359,430	472,974
原材料及び貯蔵品	58,499	57,495
その他	39,634	35,661
貸倒引当金	△583	—
流動資産合計	1,616,044	2,193,391
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	623,726	613,070
土地	902,820	902,820
その他（純額）	107,318	109,678
有形固定資産合計	1,633,864	1,625,568
無形固定資産	121,374	122,191
投資その他の資産		
敷金及び保証金	117,768	117,688
その他	172,957	211,050
貸倒引当金	△13,258	△13,925
投資その他の資産合計	277,467	314,814
固定資産合計	2,032,707	2,062,574
資産合計	3,648,751	4,255,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,033	455,475
短期借入金	951,500	535,404
未払法人税等	17,122	29,357
賞与引当金	14,135	32,996
契約負債	13,998	13,817
その他	252,970	225,139
流動負債合計	1,512,761	1,292,190
固定負債		
長期借入金	895,290	1,567,728
資産除去債務	93,478	93,810
その他	237,020	234,545
固定負債合計	1,225,788	1,896,084
負債合計	2,738,550	3,188,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	701,711	701,711
利益剰余金	△612,977	△457,418
自己株式	△179,114	△179,140
株主資本合計	909,619	1,065,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	2,540
その他の包括利益累計額合計	582	2,540
純資産合計	910,201	1,067,691
負債純資産合計	3,648,751	4,255,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,163,180	1,906,830
売上原価	858,516	1,333,104
売上総利益	304,664	573,725
販売費及び一般管理費	419,095	443,779
営業利益又は営業損失(△)	△114,430	129,945
営業外収益		
受取利息	112	2
受取配当金	259	321
受取事務手数料	371	322
受取手数料	141	1,578
その他	793	440
営業外収益合計	1,677	2,666
営業外費用		
支払利息	2,569	2,604
その他	479	668
営業外費用合計	3,048	3,272
経常利益又は経常損失(△)	△115,802	129,339
特別利益		
固定資産売却益	18,181	—
助成金収入	23,517	15,826
その他	2,518	—
特別利益合計	44,218	15,826
特別損失		
固定資産除却損	738	—
特別損失合計	738	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,323	145,165
法人税、住民税及び事業税	2,716	25,470
法人税等調整額	△36,723	△35,862
法人税等合計	△34,007	△10,392
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,315	155,558
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,315	155,558

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,315	155,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△955	1,957
その他の包括利益合計	△955	1,957
四半期包括利益	△39,271	157,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,271	157,516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	677,711	85,248	12,703	47,937	—	195,116	1,018,718	115,774	1,134,492	—	1,134,492
その他の収益	—	—	—	—	28,688	—	28,688	—	28,688	—	28,688
外部顧客への 売上高	677,711	85,248	12,703	47,937	28,688	195,116	1,047,406	115,774	1,163,180	—	1,163,180
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,149	—	29,393	—	6,000	—	40,543	55,591	96,134	△96,134	—
計	682,861	85,248	42,096	47,937	34,688	195,116	1,087,949	171,366	1,259,315	△96,134	1,163,180
セグメント利益 又は損失(△)	△57,073	△30,359	△19,302	△3,262	10,286	33,825	△65,886	5,664	△60,221	△54,209	△114,430

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,254,607	290,164	29,080	64,495	—	157,595	1,795,944	79,369	1,875,314	—	1,875,314
その他の収益	—	—	—	—	31,516	—	31,516	—	31,516	—	31,516
外部顧客への 売上高	1,254,607	290,164	29,080	64,495	31,516	157,595	1,827,460	79,369	1,906,830	—	1,906,830
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,055	—	61,574	—	7,500	—	97,130	47,362	144,492	△144,492	—
計	1,282,662	290,164	90,655	64,495	39,016	157,595	1,924,591	126,731	2,051,323	△144,492	1,906,830
セグメント利益	86,391	51,977	313	7,568	11,144	18,771	176,167	14,728	190,895	△60,949	129,945

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期及び2022年3月期連結会計年度において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の再発出に伴う外出自粛要請等により国内観光客の大幅な減少の影響を受け、主力事業である観光みやげ品に係るみやげ卸売事業、みやげ小売事業及びみやげ製造事業における売上高の減少に伴い営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、現時点で同感染症の収束時期について見通しを立てることは困難であります。当第1四半期連結累計期間においては各種行動制限が解除されたことから国内観光客も増加し、当社グループの主力である観光みやげ品に係る各事業における売上高、収益についても回復基調となっていること、また当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高に加え、同感染拡大の長期化に対する備えとして、今後も取引金融機関から引き続き支援を得られる見通しであり、事業資金についても安定的に確保できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。